

政策分析シート（平成22年度）

政策名	子育てしやすいまちの形成		政策No	03	部名	子育て支援部		
					部長名	黒川 重夫	内線	3800
関連部名	健康部、区民生活部							
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]						
目的	すべての区民が安心して子育てができ、子育てに喜びと満足感が得られるような環境を整備する。							
指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					目標値 (28年度)	指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度			
	地域子育て交流サロン設置数	4	7	8	9	12		
	保育所待機児童数	48	49	49	49	0		
	放課後子どもプラン設置数	1	2	3	6	12		
	育児不安をもつ親の割合	21.4%	20.1%	19.8%		0.0%	乳幼児健診アンケートによる	
荒川区合計特殊出生率	1.10 (6位)	1.17 (5位)	1.16 (-)			23区1位を目標値とする 平成21年は区試算値		
現状と課題 (指標分析)	<p>近年のファミリー世帯の増加や地域社会とのつながりの希薄化などにより、特に在宅で子育てをしている保護者が育児不安や孤立感を感じることもある。このため、保護者相談体制の整備や親子交流の場の提供をさらに進め、保護者の不安や負担の解消を図ることが求められている。</p> <p>保育所や学童クラブの整備を進め、乳幼児及び小学生を養育する保護者が子育てと仕事を両立できる環境整備に取り組んでいる。これに加え、在宅育児家庭に対する保育の提供や放課後子どもプランの設置など、理由を就労に限定しない、多様な保育の展開や児童の安全・安心な居場所づくりのさらなる充実が求められている。</p> <p>各種健診や健康相談などの事業を通し、妊娠期から就学前までの親子の健康保持・増進を目指すとともに、小児初期救急医療体制を確保している。</p>							
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>親が自らも成長しながら子育ての責任を果たすことを基本としつつ、児童虐待の防止や養育困難家庭の解消等に向け、子ども家庭支援センターの機能強化など、子育て環境の整備に努める。</p> <p>在宅で育児をしている家庭を含め、すべての家庭が、それぞれの生活状況に応じた子育てができるよう、多様な育児サービスを提供するとともに、地域の子育て活動を通じて地域でともに支えあう環境を創出する。</p> <p>安心して子育てができる保健医療環境を整備し、親子の健康づくりに努める。</p>							

政策を構成する施策の分類			
施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	前年度設定	今年度設定	
子育て環境の整備【03 - 01】	重点的に推進	重点的に推進	子育て世代が安心して子育てできるとともに、地域で子育て家庭を支えあう環境を整備する。
多様な子育て支援の展開【03 - 02】	重点的に推進	重点的に推進	多様な保育需要に対応できる保育サービスを展開し、安心できる子育て支援体制を構築していく。
ひとり親家庭等への支援【03 - 03】	継続	継続	関係制度の周知に努め、可能な限り早期の相談体制を確立し自立支援策を講じていく。
子どもの健康づくり支援【03 - 04】	重点的に推進	重点的に推進	次世代を担う子どもの健全な育成は、社会の持続的発展に欠かせない。この施策は、乳幼児期の親子の健康を保持、増進することで子どもの健全な育成の一端を担うものであることから優先度は極めて高い。
小児医療の充実【03 - 05】	推進	推進	次世代を担う子どもの疾病に対応するために、医療体制の整備は重要な施策である。